

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 7月1日 至 2023年 3月31日	自 2021年 7月1日 至 2022年 6月30日
売上高 (千円)	21,643,931	25,647,821	28,331,527
経常利益 (千円)	1,370,229	1,994,270	1,603,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	931,272	1,310,019	1,063,130
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	989,406	1,373,841	1,102,421
純資産額 (千円)	14,886,810	16,145,818	14,999,825
総資産額 (千円)	26,204,869	29,414,125	25,512,008
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	231.42	325.53	264.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	52.5	56.2

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	102.70	174.57

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響も徐々に緩和され持ち直しの兆しが見られたものの、資源価格の高騰や一部の円安による原材料価格の高騰等の影響も大きく、景気の先行きは依然として不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を引き続き推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデルの構築に尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには引き続き強い追い風が吹いております。当第3四半期連結累計期間においては昨年末より続いている景況感の回復に伴い製造業における設備投資意欲は依然として旺盛であり、この3年間に抑えていた設備投資の再開に加えて、半導体不足の解消も段階的に見られ、さらに海外への渡航制限も緩和されたものの、依然として需要超過の状況が続いております。

新規の設備投資・研究開発投資が一時的な波はあるにせよ、当社の予想を上回る速度で拡大しており、設備・研究開発投資依存型のビジネスモデルの当社グループ業績も多少の時差はあるものの、順調に拡大傾向であると認識できるほどに回復して参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は256億47百万円（前年同四半期比18.5%の増）となり、損益面としましては営業利益が19億31百万円（同46.2%の増）、経常利益が19億94百万円（同45.5%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億10百万円（同40.7%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、引き続きIoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が好調だったこと、水質検査システムやロボット等の各種自動化システムの需要が拡大していること、「One Stop Shopping」施策が好調であること等により順調に推移しております。懸念されていた一部の原材料不足の影響も徐々に解消に向かっており、前年同四半期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は88億98百万円（前年同四半期比14.6%の増）、営業利益は10億80百万円（同18.2%の増）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等の代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく、安定的な分野であります。当第3四半期連結累計期間においては依然として研究開発投資は非常に旺盛であり、半導体や樹脂を始めとした原材料不足も一部は解消の兆しが見え始め、一方では価格高騰から一部では収益性の悪化も見られましたが、お客様の堅調な設備投資意欲に支えられ前年同四半期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は167億21百万円（前年同四半期比20.7%の増）、営業利益は10億53百万円（同77.0%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は294億14百万円で、前連結会計年度末に比べ39億2百万円の増加となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権を合わせた売上債権が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が132億68百万円で、前連結会計年度末に比べ27億56百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が161億45百万円で、前連結会計年度末に比べ11億45百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億60百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,004,500	40,045	
単元未満株式	普通株式 19,800		
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,045	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,900		344,900	7.89
計		344,900		344,900	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812,788	5,560,977
受取手形、売掛金及び契約資産	6,698,260	10,097,600
電子記録債権	2,457,657	2,767,089
有価証券	-	100,000
商品及び製品	516,543	943,856
仕掛品	506,292	595,415
原材料	592,638	692,067
その他	119,594	292,748
貸倒引当金	39,568	42,095
流動資産合計	17,664,206	21,007,660
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,041,222	4,041,222
その他(純額)	1,286,515	1,594,220
有形固定資産合計	5,327,738	5,635,442
無形固定資産		
132,225		112,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577,524	1,721,342
その他	1,092,869	1,219,205
貸倒引当金	282,555	282,410
投資その他の資産合計	2,387,837	2,658,138
固定資産合計	7,847,801	8,406,465
資産合計	25,512,008	29,414,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,242,924	7,145,924
電子記録債務	1,511,723	1,808,247
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	400,000
未払法人税等	310,454	386,190
賞与引当金	126,240	367,350
役員賞与引当金	47,350	-
その他	891,975	1,069,112
流動負債合計	9,230,669	11,576,825
固定負債		
長期借入金	780,000	1,180,000
退職給付に係る負債	435,677	437,510
その他	65,836	73,970
固定負債合計	1,281,513	1,691,481
負債合計	10,512,182	13,268,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,124	1,872,124
利益剰余金	11,246,213	12,334,898
自己株式	424,862	425,037
株主資本合計	14,134,915	15,223,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,056	236,670
退職給付に係る調整累計額	6,026	4,599
その他の包括利益累計額合計	214,029	232,071
非支配株主持分	650,880	690,321
純資産合計	14,999,825	16,145,818
負債純資産合計	25,512,008	29,414,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,643,931	25,647,821
売上原価	17,488,425	20,762,555
売上総利益	4,155,506	4,885,265
販売費及び一般管理費	2,835,043	2,954,137
営業利益	1,320,463	1,931,128
営業外収益		
受取利息	1,754	2,407
受取配当金	22,963	26,021
仕入割引	23,055	24,973
為替差益	9,934	-
雑収入	18,587	15,554
営業外収益合計	76,295	68,956
営業外費用		
支払利息	2,587	2,681
売上割引	3,160	2,175
為替差損	-	937
貸倒引当金繰入額	20,780	-
雑損失	-	21
営業外費用合計	26,528	5,815
経常利益	1,370,229	1,994,270
特別利益		
固定資産売却益	19	1,262
投資有価証券売却益	82,440	893
保険解約返戻金	4,012	-
特別利益合計	86,473	2,156
特別損失		
固定資産除却損	570	40
特別損失合計	570	40
税金等調整前四半期純利益	1,456,132	1,996,386
法人税等	483,529	646,648
四半期純利益	972,602	1,349,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,330	39,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	931,272	1,310,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	972,602	1,349,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,329	22,676
退職給付に係る調整額	1,474	1,427
その他の包括利益合計	16,803	24,104
四半期包括利益	989,406	1,373,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958,465	1,328,060
非支配株主に係る四半期包括利益	30,940	45,780

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
協立電機(上海)有限公司	5,667千円	協立電機(上海)有限公司 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	131,259千円	141,578千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,333	55.00	2021年6月30日	2021年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,333	55.00	2022年6月30日	2022年9月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,764,442	13,858,080	21,622,523	21,408	21,643,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,311	428,524	820,836	55,406	876,243
計	8,156,754	14,286,605	22,443,359	76,815	22,520,175
セグメント利益	914,275	595,262	1,509,537	67,141	1,576,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,509,537
「その他」の区分の利益	67,141
全社費用(注)	256,216
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,898,973	16,721,418	25,620,392	27,429	25,647,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	518,365	615,813	1,134,179	56,910	1,191,089
計	9,417,339	17,337,231	26,754,571	84,339	26,838,910
セグメント利益	1,080,748	1,053,834	2,134,582	71,996	2,206,578

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,134,582
「その他」の区分の利益	71,996
全社費用(注)	275,450
四半期連結損益計算書の営業利益	1,931,128

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	6,218,776	13,858,080	20,076,857	1,477	20,078,334
一定の期間にわたり移転される財	1,545,666		1,545,666		1,545,666
顧客との契約から生じる収益	7,764,442	13,858,080	21,622,523	1,477	21,624,000
その他の収益				19,931	19,931
外部顧客への売上高	7,764,442	13,858,080	21,622,523	21,408	21,643,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	6,323,451	16,721,418	23,044,869	1,540	23,046,410
一定の期間にわたり移転される財	2,575,522		2,575,522		2,575,522
顧客との契約から生じる収益	8,898,973	16,721,418	25,620,392	1,540	25,621,932
その他の収益				25,888	25,888
外部顧客への売上高	8,898,973	16,721,418	25,620,392	27,429	25,647,821

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	231.42円	325.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	931,272	1,310,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	931,272	1,310,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。